

## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下地 毅  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)内藤 満 (TEL)03-5785-6400  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	154,456	10.0	2,329	△47.5	3,859	△33.8	3,063	199.6
2022年2月期	140,382	4.7	4,440	—	5,834	—	1,022	△73.5
(注) 包括利益	2023年2月期 4,164百万円 (—%)		2022年2月期 181百万円 (△96.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	35 21	— —	3.1	2.8	1.5
2022年2月期	11 32	— —	1.1	4.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 9百万円 2022年2月期 27百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	135,427	98,878	72.7	1,168 69
2022年2月期	140,440	97,736	69.2	1,075 44

(参考) 自己資本 2023年2月期 98,480百万円 2022年2月期 97,212百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,326	△110	△9,589	30,721
2022年2月期	1,380	△3,981	△8,960	38,503

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00	457	44.2	0.5
2023年2月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00	851	28.4	0.9
2024年2月期(予想)	— —	0 00	— —	15 00	15 00		36.1	

### 3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	4.0	1,000	69.8	1,400	△26.0	1,000	△55.6	11.87
通期	162,000	4.9	4,700	101.8	5,500	42.5	3,500	14.3	41.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	90,144,093 株	2022年2月期	95,783,293 株
2023年2月期	5,878,463 株	2022年2月期	5,390,033 株
2023年2月期	86,994,620 株	2022年2月期	90,306,433 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	14
(会計方針の変更).....	18
(追加情報).....	19
(セグメント情報等).....	21
(1株当たり情報).....	23
(重要な後発事象).....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和ならびに経済活動の正常化が進んだことにより、外出需要の回復に伴い、個人消費にも回復基調がみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢などによる世界的な資源価格高騰及び急激な為替変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2022年4月に公表した2025年に向けた新たな中期経営計画「TSI Innovation Program 2025 (TIP25)」に基づき、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に伴う社会環境並びにお客様のライフスタイルの変化に対応し、自社の独創的な提供価値を創出すべく、抜本的な改革を進めてまいりました。ファッションエンターテインメントのかたちを創造すべく、EC拡大を主として成長事業領域への投資に注力するとともに、不採算店舗の撤退から大型店舗出店や一等地への再出店へとフェーズを移行し、魅力的な店舗開発に取り組むことで収益構造の改革を目指してまいりました。

さらに、2022年3月に当社グループ会社の1社統合を目指した取り組みの第2弾として実施した吸収合併(子会社である㈱TSIを吸収合併存続会社、㈱上野商會を吸収合併消滅会社とする吸収合併)により、これまで築き上げてきたブランドの個性を活かしつつ、確実に収益力を強化するために、両社の重複機能を減らし、組織構造をスリム化することで損益分岐点を引き下げるとともに、グループ全体としてのガバナンスの強化を図ってまいりました。

また、2022年9月20日付で実施した本社の移転及びこれに伴う各事業のオフィス集約により、グループ会社を含めた事業全体の効率化を目指してまいりました。

当社グループとしましては、当社グループ各社の店頭売上確保並びにECによる販売強化を図るとともに、商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えるなど、在庫リスクの軽減並びに原価の抑制などの措置に徹底して努めたものの、前年同期に実施した新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う緊急的な販管費抑制の反動もあり、結果として厳しい状況が続きました。

その結果、売上高については、1,544億56百万円(前期比10.0%増)、営業利益は23億29百万円(前期比47.5%減)、経常利益は38億59百万円(前期比33.8%減)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は30億63百万円(前期比199.6%増)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

#### (アパレル関連事業)

当社のアパレル関連事業を構成する各子会社につきましては、前述した中期経営計画(TIP25)に基づき、成長事業領域への投資、リアル店舗の改革とEC販路へのシフトを行うことにより収益力の強化に注力してまいりました。

既存事業については、ストリートブランドの「ステューシー」、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」、ミリタリーファッションを主軸とする「アヴィレックス」、アウトドアファッションを主軸とする「アンドワンダー」などが、特色を活かした商品を展開することにより収益力の拡大を目指してまいりました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,493億49百万円(前期比10.0%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グルーヴ、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN㈱、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffè JAPAN㈱などの事業により、売上高は58億25百万円(前期比10.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年2月期)	当連結会計年度末 (2023年2月期)	増減
総資産	140,440	135,427	△5,013
負債	42,704	36,549	△6,155
純資産	97,736	98,878	1,142
自己資本比率	69.2%	72.7%	3.5%
1株当たり純資産	1,075.44円	1,168.69円	93.25円

総資産は、棚卸資産の増加（前期末比59億52百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比70億53百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比20億1百万円減）、敷金及び保証金の減少（前期末比15億73百万円減）等により、50億13百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比62億67百万円減）等より、61億55百万円の減少となりました。

純資産は、資本剰余金の減少（前期末比33億21百万円減）等があったものの、利益剰余金の増加（前期末比28億15百万円増）、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比6億37百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比7億44百万円増）等により、11億42百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、93.25円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年2月期)	当連結会計年度末 (2023年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	1,326	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	△110	3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△9,589	△628
現金及び現金同等物の期末残高	38,503	30,721	△7,782

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が57億81百万円増加、未払消費税等が12億79百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を28億4百万円計上、非資金費用である減価償却費を35億8百万円及び減損損失を17億53百万円計上したこと等により、13億26百万円の収入（前年同期比3.9%減）となりました。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が63億68百万円、敷金及び保証金の回収が13億98百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が24億80百万円、無形固定資産の取得が12億72百万円、投資有価証券の取得が41億83百万円生じたこと等により、1億10百万円の支出（前年同期は39億81百万円の支出）となりました。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が62億67百万円、自己株式の取得が23億22百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得が5億69百万円生じたこと等により、95億89百万円の支出（前年同期は89億60百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より77億82百万円減少して307億21百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	62.6	69.2	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	21.5	38.5
債務償還年数 (年)	—	11.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.6	18.6

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
7. 2021年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症における行動規制緩和により、徐々に経済活動の正常化がみられる一方、ロシア・ウクライナ情勢並びにこれに伴う世界的な為替変動及び物価高騰の影響については、予断を許さないところであります。

当社としましても、2024年2月期の売上高は一定の回復を見込むとともに、EC、アスレジャーなどの成長分野のほか、収益性の高い販促に対しても重点的に投資を行なっていく計画となっておりますので、これを踏まえて、今期の親会社株主に帰属する当期純利益は35億円となる見通しとなっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,258	32,205
受取手形及び売掛金	10,378	-
受取手形	-	127
売掛金	-	10,604
有価証券	969	-
商品及び製品	17,597	23,484
仕掛品	494	636
原材料及び貯蔵品	634	559
その他	6,263	4,261
貸倒引当金	△48	△40
流動資産合計	75,547	71,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,126	15,667
減価償却累計額	△11,639	△11,536
建物及び構築物(純額)	4,487	4,131
機械装置及び運搬具	1,079	1,048
減価償却累計額	△907	△937
機械装置及び運搬具(純額)	172	111
土地	958	955
リース資産	532	533
減価償却累計額	△517	△525
リース資産(純額)	15	7
その他	6,876	6,821
減価償却累計額	△5,965	△5,890
その他(純額)	911	931
有形固定資産合計	6,544	6,136
無形固定資産		
のれん	2,044	1,922
商標権	3,379	3,090
その他	3,841	3,933
無形固定資産合計	9,265	8,946
投資その他の資産		
投資有価証券	28,397	27,879
長期貸付金	94	71
敷金及び保証金	10,742	9,168
繰延税金資産	634	1,020
投資不動産(純額)	4,735	4,708
その他	4,581	5,762
貸倒引当金	△102	△105
投資その他の資産合計	49,083	48,506
固定資産合計	64,893	63,589
資産合計	140,440	135,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,595	11,407
短期借入金	114	17
1年内返済予定の長期借入金	6,212	4,737
リース債務	11	4
未払金	2,925	3,154
未払法人税等	251	626
契約負債	-	547
賞与引当金	1,327	1,301
ポイント引当金	453	-
株主優待引当金	139	124
返品調整引当金	310	-
移転費用引当金	87	-
資産除去債務	650	120
その他	5,293	4,199
流動負債合計	28,375	26,239
固定負債		
長期借入金	9,803	5,010
リース債務	36	4
繰延税金負債	1,065	314
役員退職慰労引当金	37	37
退職給付に係る負債	979	1,188
資産除去債務	2,010	2,414
その他	396	1,339
固定負債合計	14,329	10,309
負債合計	42,704	36,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	29,255	25,933
利益剰余金	53,236	56,052
自己株式	△3,668	△3,031
株主資本合計	93,822	93,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,058	3,802
為替換算調整勘定	457	969
退職給付に係る調整累計額	△126	△245
その他の包括利益累計額合計	3,389	4,526
非支配株主持分	523	397
純資産合計	97,736	98,878
負債純資産合計	140,440	135,427



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	140,382	154,456
売上原価	63,555	69,555
売上総利益	76,826	84,901
販売費及び一般管理費	72,386	82,572
営業利益	4,440	2,329
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	761	692
不動産収入	300	354
為替差益	302	476
その他	512	307
営業外収益合計	1,908	1,858
営業外費用		
支払利息	109	71
不動産賃貸費用	134	53
投資有価証券評価損	20	-
匿名組合投資損失	-	84
その他	250	119
営業外費用合計	514	328
経常利益	5,834	3,859
特別利益		
固定資産売却益	391	4
投資有価証券売却益	1,714	881
雇用調整助成金	33	-
その他	403	179
特別利益合計	2,543	1,065
特別損失		
固定資産除却損	92	40
減損損失	4,225	1,753
投資有価証券売却損	16	0
関係会社整理損	4	-
臨時休業等による損失	1,193	-
移転費用引当金繰入額	87	-
その他	45	326
特別損失合計	5,664	2,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
税金等調整前当期純利益	2,712	2,804
法人税、住民税及び事業税	528	1,024
法人税等調整額	1,186	△1,233
法人税等合計	1,715	△208
当期純利益	996	3,012
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△25	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,022	3,063

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	996	3,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,753	744
為替換算調整勘定	963	558
退職給付に係る調整額	△40	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△31
その他の包括利益合計	△815	1,152
包括利益	181	4,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155	4,200
非支配株主に係る包括利益	25	△36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	29,255	52,213	△3,747	92,720
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	29,255	52,213	△3,747	92,720
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022		1,022
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				79	79
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,022	79	1,101
当期末残高	15,000	29,255	53,236	△3,668	93,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,812	△469	△86	4,256	452	97,430
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,812	△469	△86	4,256	452	97,430
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,022
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						79
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,753	927	△40	△866	70	△795
当期変動額合計	△1,753	927	△40	△866	70	306
当期末残高	3,058	457	△126	3,389	523	97,736

当連結会計年度(自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	29,255	53,236	△3,668	93,822
会計方針の変更による累積的影響額			△288		△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	29,255	52,947	△3,668	93,533
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
親会社株主に帰属する当期純利益			3,063		3,063
連結範囲の変動			498		498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△430			△430
自己株式の取得				△2,322	△2,322
自己株式の処分				68	68
自己株式の消却		△2,891		2,891	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,321	3,104	637	420
当期末残高	15,000	25,933	56,052	△3,031	93,953

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,058	457	△126	3,389	523	97,736
会計方針の変更による累積的影響額						△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058	457	△126	3,389	523	97,447
当期変動額						
剰余金の配当						△457
親会社株主に帰属する当期純利益						3,063
連結範囲の変動						498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△430
自己株式の取得						△2,322
自己株式の処分						68
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	744	511	△118	1,137	△126	1,010
当期変動額合計	744	511	△118	1,137	△126	1,430
当期末残高	3,802	969	△245	4,526	397	98,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,712	2,804
減価償却費	3,650	3,508
のれん償却額	788	423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△90	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△25
返品調整引当金の増減額(△は減少)	18	△309
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31	△454
株主優待引当金の増減額(△は減少)	13	△15
移転費用引当金の増減額(△は減少)	87	△87
受取利息及び受取配当金	△792	△720
支払利息	109	71
固定資産売却損益(△は益)	△375	△4
固定資産除却損	92	40
減損損失	4,225	1,753
臨時休業等による損失	1,193	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,698	△881
投資有価証券評価損益(△は益)	20	179
関係会社整理損	4	-
雇用調整助成金	△33	-
売上債権の増減額(△は増加)	459	△243
棚卸資産の増減額(△は増加)	△907	△5,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△994	747
未払消費税等の増減額(△は減少)	△303	△1,279
未払金の増減額(△は減少)	△1,741	208
その他	△615	140
小計	5,873	127
利息及び配当金の受取額	792	720
利息の支払額	△109	△71
法人税等の支払額	△3,201	△651
法人税等の還付額	90	1,200
臨時休業等による損失の支払額	△1,118	-
希望退職関連費用の支払額	△947	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	1,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△689	257
有価証券の売却による収入	-	995
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△2,480
有形固定資産の売却による収入	56	22
投資有価証券の取得による支出	△8,512	△4,183
投資有価証券の売却による収入	6,137	6,368
無形固定資産の取得による支出	△967	△1,272
無形固定資産の売却による収入	380	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,195	△522
敷金及び保証金の回収による収入	1,214	1,398
投資不動産の売却による収入	89	4
貸付けによる支出	△43	△1
貸付金の回収による収入	26	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△91	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25	1
事業譲渡による収入	20	-
資産除去債務の履行による支出	△354	△826
その他	1,047	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	△110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	1
長期借入金の返済による支出	△8,969	△6,267
リース債務の返済による支出	△17	△42
自己株式の取得による支出	△0	△2,322
自己株式の売却による収入	79	68
配当金の支払額	-	△457
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△9,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,257	△7,895
現金及び現金同等物の期首残高	49,761	38,503
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	113
現金及び現金同等物の期末残高	38,503	30,721

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

㈱T S I

HUF Holdings, LLC

上記以外の連結子会社 25社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱T S I が、同じく当社の連結子会社である㈱上野商会を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社である㈱トスカバノックが出資するVAN NANG BANOK CO., LTD. の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

TSI ASIA LIMITEDは重要性が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外しております。

当社は、新たに設立した台湾蒂斯愛股份有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、保有する上海東之上時裝商貿有限公司のすべての持分を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時裝（啓東）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

RICHARD HENDRIX LLC

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時裝（啓東）有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。



## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、TSI US Holdings Co.,Ltd.、AVIREX SHANGHAI TRADING CO.,LTD.、Efuego Corp、VAN NANG BANOK CO.,LTD.及び台湾蒂斯愛股份有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、HUF Holdings, LLC及びHUF Worldwide, LLCの事業年度は年52週間で、決算日は12月31日に最も近い土曜日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の2023年1月1日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③棚卸資産

## a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5～10年

商標権 10年

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## アパレル関連事業

アパレル関連事業は、主に衣料品の企画、製造、販売等を行っております。このような商品及び製品の販売について、小売事業においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。また、卸売及びEC事業においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

一部の連結子会社が運営するポイント制度において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しており、顧客のポイント利用時に収益を認識しております。

## その他の事業

その他の事業は、合成樹脂関連事業及び飲食事業等を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

なお、いずれの取引においても、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1か月で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

## b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

## c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

## ③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## ②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## 自社ポイントに係る収益認識

一部の連結子会社が運営するポイント制度において、従来、将来のポイント使用による費用の発生見込額をポイント引当金として計上し、その繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、売上高から控除する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金は、当連結会計年度より契約負債に含めて表示しております。

## 本人取引に係る収益認識

百貨店等における消化仕入型販売取引において、従来、顧客から受け取る対価の額から百貨店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、総額で収益を認識する方法に変更しております。

## 返品権付き販売に係る収益認識

一部の連結子会社に係る返品権付き販売において、従来、将来の売上返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上し、その繰入額を売上原価として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品を変動対価に関する定めに従い、販売時に収益及び売上原価を認識しない方法に変更しております。これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた返品調整引当金は、当連結会計年度より商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しており、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,109百万円増加し、売上原価は609百万円増加し、販売費及び一般管理費は7,657百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ157百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は288百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額として

おりましたが、観測可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観測できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末255百万円、545千株、当連結会計年度末187百万円、400千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末311百万円、当連結会計年度末255百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末279百万円、496千株、当連結会計年度末279百万円、496千株であります。

(「グループ再編(当社と連結子会社14社により編成される吸収合併)」)

当社は、2020年12月16日開催の取締役会において、2023年3月1日を完了予定日とする、アパレル事業各社の1社統合を目指した組織再編を実施することを決議しました。

なお、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日を完了予定日とする吸収合併の被結合企業を一部変更しております。

・2022年3月1日における連結子会社間の吸収合併

共通支配下の取引等

グループ再編(2022年3月1日における連結子会社間の吸収合併)

(1)取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	株T S I
事業の内容	アパレル事業

被結合企業の名称 (株)上野商会  
事業の内容 アパレル事業

- ② 企業結合日  
2022年3月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
(株)TSIを存続会社とし、(株)上野商会を消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称  
(株)TSI
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
情報システム及び人事等の社内制度の共通化を進めた被結合企業を吸収合併の対象としました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、2022年3月1日付で(株)TSIと吸収合併を実施する予定と記載していました(株)ジャック、(株)アルページユ、(株)スタージョイナス及び(株)アンドワンダーについては、基盤整備と共通化が遅れているため、吸収合併の被結合企業を一部変更しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行っております。また、その他の事業は、販売代行及び人材派遣事業、合成樹脂関連事業、店舗設計管理事業及び飲食事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アパレル関連事業」の売上高は8,109百万円増加し、セグメント利益は157百万円減少しております。また、「その他」への影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報前

連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	135,702	4,590	140,293	88	140,382
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109	666	775	△775	—
計	135,812	5,256	141,069	△687	140,382
セグメント利益	4,627	46	4,674	△234	4,440
セグメント資産	73,818	7,082	80,901	59,539	140,440
その他の項目					
減価償却費	1,880	203	2,084	1,565	3,650
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,424	216	1,641	1,134	2,776

(注) 1 セグメント利益の調整額△234百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額59,539百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産64,737百万円及び連結会社間の内部取引消去額△5,197百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費の調整額1,565百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,134百万円は、主に全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注)1、(注)4 (注)2、(注)5	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	149,236	5,156	154,393	63	154,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	668	781	△781	—
計	149,349	5,825	155,175	△718	154,456
セグメント利益又は損失 (△)	4,543	△24	4,519	△2,189	2,329
セグメント資産	76,484	6,124	82,609	52,818	135,427
その他の項目					
減価償却費	1,812	199	2,011	1,496	3,508
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,853	308	2,161	2,367	4,528

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,189百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用4,323百万円及び連結会社間の内部取引消去額2,452百万円等によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額52,818百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産59,965百万円及び連結会社間の内部取引消去額△7,147百万円です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額1,496百万円は、主に全社資産の償却費です。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,367百万円は、主に全社資産に係るものです。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,075円44銭	1,168円69銭
1株当たり当期純利益	11円32銭	35円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は545千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は400千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は626千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は470千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は496千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は496千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は503千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は496千株であります。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ5円30銭及び1円81銭減少しております。
- 7 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,022	3,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,022	3,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,306	86,994

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。